

平成29年3月期
決算の概要

平成29年6月

長岡医療と福祉の里
崇徳厚生事業団
社会福祉法人 長岡福祉協会

1 法人の事業展開

新潟県長岡地区と首都圏(東京・千葉・埼玉)で事業を展開



2 法人の事業内容(1) 事業一覧

長岡福祉協会

高齢・障害・病院の3分野で事業を展開

		平成28年3月31日		平成29年3月31日	
		事業数	定員数	事業数	定員数
高齢者事業					
施設サービス	介護老人福祉施設	3	220	3	220
	介護老人保健施設	3	336	3	336
居宅サービス	短期入所	8	144	8	144
	訪問看護・訪問介護	8	—	8	—
	その他居宅サービス	14	292	14	282
地域密着型	地域密着型介護老人福祉施設	8	186	8	186
	小規模多機能型居宅介護	10	243	10	243
	看護小規模多機能型居宅介護	1	25	1	25
	定期巡回随時対応型訪問介護看護	3	—	3	—
	その他地域密着型サービス	13	137	13	137
軽費老人ホーム		3	120	3	120
居宅介護支援		13	—	12	—
介護予防支援		2	—	2	—
障害児・者事業					
医療型障害児入所施設		1	140	1	140
障害者支援施設		5	210	5	210
障害福祉サービス		47	734	47	755
相談支援事業		18	—	18	—
その他障害福祉事業		18	128	18	128
病院					
医療提供施設		1	170	1	170
合 計		179	3,085	178	3,096

3 法人の事業内容(2) 施設一覧

長岡福祉協会

				金額：百万円
事業区分	施設名	拠点数	事業数	サービス活動収益
高齢者関係事業	こぶし園	17	44	2,536
	特養おぢや	2	6	609
	高齢者ケアセンター千秋	1	7	369
	ケアハウス西長岡	1	3	75
	ケアハウス小千谷	1	1	58
	サンプラザ長岡	1	4	663
	ぶんすい	1	6	516
	さくらの園	1	5	665
	つきしま	1	2	176
	十思	1	3	266
	豊四季台	1	3	134
	ばらの園	1	5	641
	サポートセンター広沢	1	2	98
		小 計	30	91
障害福祉関係事業	桐樹園	1	7	311
	桜花園	3	14	521
	サンスマイル	2	8	166
	王見台	2	8	308
	野いちご工房	1	2	84
	ワークセンターざおう	1	4	103
	ワークセンター千秋	1	2	83
	ワークセンター小千谷	1	7	67
	ワークセンター寺泊	2	9	144
	はつらつ太陽	2	9	537
		小 計	16	70
長岡療育園	長岡療育園	3	16	2,221
小千谷さくら病院	小千谷さくら病院	1	1	1,162
本部事務局	本部事務局	1	1	2
		51	179	12,504

28年度は、財務内容の強化と人材育成を2本柱とした第4期中期経営計画の2年目として、新たな事業展開や施設建物の建設は抑制し、重点課題の克服に取り組んできた。

- ・ 社会福祉法人改革への対応

28年度からスタートした社会福祉法人改革に対応するため、ガバナンスの強化を主眼とした経営組織の見直しを行った。

- ・ 人事制度の改正

優秀な職員の確保と育成を図るため、給与・人事考課の両面から人事制度を改正した。

- ・ こぶし園(高齢事業)の収支改善

高齢事業のうち最大規模のこぶし園の収支改善のため、施設長を中心とした検討会議を設置し、改善計画の策定を行い、収入・支出の両面から取組を行った。

5 事業収支

- ・28年度は一部事業の落込みにより収益は微減。
- ・費用は人件費が増加したものの、物件費等の削減により経常増減差額は前年度と同額の399百万円を維持。

単位：百万円

	27年度	28年度	前期比	
サービス活動収益	12,541	12,504	▲ 37	収入はさくら病院等一部事業の落込みにより微減
サービス活動費用	12,111	12,080	▲ 31	
人件費	8,309	8,441	132	人件費は、賞与増額等職員処遇の改善により、前期比+1.3億円
事務費・事業費	3,225	3,067	▲ 158	事業費・事務費は業務委託の見直し、光熱費の低減等により、前期比▲1.6億円
減価償却費	831	809	▲ 22	
国庫補助金取崩	▲ 334	▲ 323	11	
サービス活動増減差額	430	423	▲ 7	
経常増減差額	399	399	0	経常増減差額は前期と同額の3.9億円を維持
特別増減差額	95	▲ 212	▲ 307	
当期活動増減差額	494	186	▲ 308	会計監査導入に伴う過年度修正により、当期活動増減差額は1.8億円
外部借入金残高	5,724	5,214	▲ 510	

6 サービス収益(収入の事業種別内訳)

長岡福祉協会

・高齢事業・障害事業・療育園ともに地域のニーズへの対応により每期増収基調が続くものの、さくら病院が医師の減員により大幅な減収となり、法人としては微減。

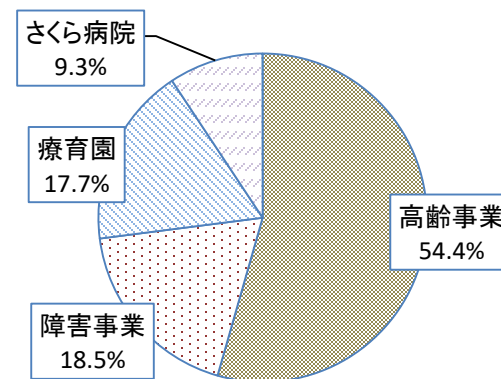
単位:百万円

	27年度	28年度	前期比	増減率
高齢事業	6,769	6,806	37	0.5%
障害事業	2,287	2,319	32	1.4%
療育園	2,190	2,216	26	1.2%
さくら病院	1,291	1,161	▲ 130	▲ 10.1%
本部	2	2	0	0.0%
合計	12,541	12,504	▲ 37	▲ 0.3%

首都圏新事業(十思・とよきだい他)の本格稼働、こぶし園・特養おぢやの増収が寄与

医師が減員となったことにより大幅な減収

28年度事業別収入比率



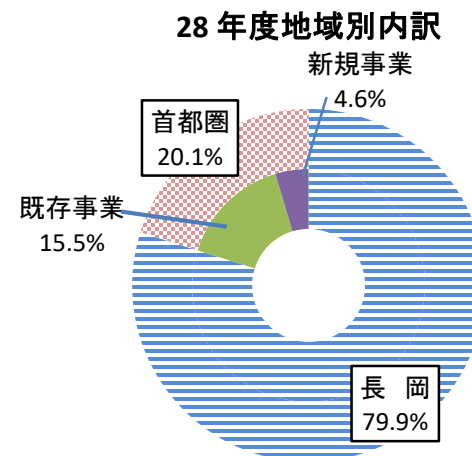
7 サービス収益(収入の地区別内訳)

長岡福祉協会

- ・長岡地区は高齢・障害・療育園とも順調に伸びたものの、さくら病院が前年割れ。
- ・首都圏は新規事業が寄与したが、さくらの園等の既存事業が落込み。

	単位:百万円			
	27年度	28年度	前期比	増減率
長岡	9,980	9,987	7	0.1%
高齢事業	4,740	4,826	86	1.8%
障害事業	1,754	1,782	28	1.6%
療育園	2,190	2,216	26	1.2%
さくら病院	1,291	1,161	▲ 130	▲ 10.1%
首都圏	2,561	2,517	▲ 44	▲ 1.7%
新規事業	523	576	53	10.1%
既存事業	2,037	1,941	▲ 96	▲ 4.7%
合計	12,541	12,504	▲ 37	▲ 0.3%

＜26年度以降の新規事業＞
 26/5開設 とよしきだい(柏市)
 (訪問介護・小規模多機能他)
 26/9開設 十思(中央区)
 (地域密着型特養・小規模多機能)



8 経常増減差額(事業種別内訳)

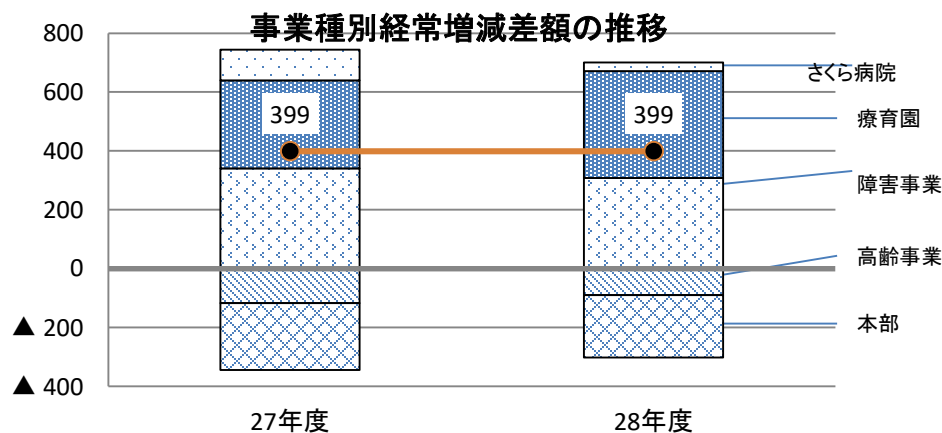
長岡福祉協会

・さくら病院と障害事業が減益、高齢事業は増益だが赤字から脱却できず。

単位:百万円

	27年度	28年度	前期比
高齢事業	▲ 117	▲ 90	27
障害事業	341	308	▲ 33
療育園	299	363	64
さくら病院	104	30	▲ 74
本部	▲ 228	▲ 212	16
合計	399	399	0

高齢事業は経営改善の取組により収支は良化しつつあるものの、赤字が継続



9 職員数と人件費

長岡福祉協会

- ・職員数は高齢事業、障害事業の増員により前期比16人の増となった。
- ・人件費は賞与の増額等により法人全体で前期比132百万円増加し、人件費率も前期比+1.3ポイントの67.5%となった

単位：百万円、人

	27年度			28年度			前期比		
	職員数(人)	人件費	人件費率	職員数(人)	人件費	人件費率	職員数(人)	人件費	人件費率
高齢事業	1,060	4,696	69.4%	1,072	4,773	70.1%	12	77	0.8%
障害事業	320	1,281	56.0%	329	1,361	58.7%	9	80	2.7%
療育園	277	1,395	63.7%	273	1,393	62.9%	▲ 4	▲ 2	▲ 0.8%
さくら病院	138	798	61.8%	136	786	67.7%	▲ 2	▲ 12	5.9%
本部	21	138		20	128		▲ 1	▲ 10	
合計	1,816	8,309	66.3%	1,832	8,441	67.5%	16	132	1.3%

* 職員数は年度末時点の常勤換算

* 人件費率は人件費／サービス活動収益

- 高齢事業の収支改善

高齢事業の赤字幅は縮小しているものの、長期的な介護報酬の引下げ、人件費の増加は避けられず、業務の効率化を含むさらなる収支改善の検討が必要である。

- 介護・看護職員の確保

首都圏のみならず地方においても介護・看護職員の確保は難しくなっており、今後の新規事業展開のネックとなるのみならず、既存施設においても職員不足の顕在化から労働強化やサービスの質の低下が懸念されかねない状況である。

このため、新卒・中途採用ともに処遇の改善に加え、採用後の計画的な研修体系を充実させ、職員から選ばれる法人を目指す。

10 今後の課題(2)

- ・ 新たな事業展開の検討

27年度からスタートした3年間の中期経営計画もこれまでの2年間で収支の改善が進んだが、今後の更なる発展を展望するためには新たな事業の展開が欠かせない。

介護福祉業界を取り巻く経営環境が大きく変化している中、既成概念にとらわれず新たな柱となる事業の展開を検討していくことが必要である。

またそのためには、次の発展を支える幹部職員を育成することが急務である。

- ・ グループ内の連携強化

28年度から当法人のほか、医療法人、学校法人等を含む「長岡医療と福祉の里」グループは「崇徳厚生事業団」として統一的な経営方針のもとに、さらに連携を強化していくこととなった。

我が国の福祉政策は地域包括ケアシステムの構築による在宅医療・介護を中心とした方向性が打ち出され、その実現に向けて動き始めている。

今後、当法人が地域包括ケアシステムの中核として社会のニーズに対応し存在感を高めていくためには、特にグループの医療法人との連携強化を図っていくことが欠かせないものとなる。

11 崇徳厚生事業団の構成

長岡福祉協会を含む6法人で構成され、同一理念のもとに地域包括ケアを推進。

基本理念： 自分や家族、友人が利用したいと思うサービスの提供

